

#### 4. 建築設備における家屋と償却資産の区分

(1) 家屋の所有者が付加した建築設備で、家屋と構造上一体となって、その家屋の効用を高めるものは、本来家屋に含めて取り扱います。したがって、次に掲げる事業用のものは償却資産として取り扱います。

- ア 構造的に家屋と一体となっていないもの
- イ 独立した機械及び装置としての性格の強いもの
- ウ 工場等における特定の生産又は業務の用に供される設備等

#### ＜償却資産と家屋の区分の例示＞

家屋と建築設備の所有者が同じ場合は、下表を参考にしてください。

項 目	償却資産として申告するもの	家 屋 に 含 め る も の
電 気 設 備	ネオンサイン、投光器、スポットライト、家屋と分離している屋外照明設備、受変電設備、中央監視制御装置等	屋内照明設備、配線、配管、ボックス類
電話・通信設備	電話機、電話交換機、電源装置、拡声装置設備等	配線、配管、ボックス類
動力配線設備	特定の生産又は業務用設備	左記以外の設備
ガ ス 設 備	特定の生産又は業務用設備、メーターから外側の配管等	左記以外の設備
給排水設備	特定の生産又は業務用設備、屋外排水管独立給水槽等	左記以外の設備
消 火 設 備	消火器、避難器具、ホース及びノズル等	消火栓設備、スプリンクラー設備等
空 調 設 備	ルームエアコン	パッケージエアコン、中央熱源方式によるもの
運 搬 設 備	荷物用エレベーター、生産ライン用リフト、シュート、ホイスト、クレーン、ベルトコンベアー等	エレベーター、リフト、エスカレーター、気送管設備
簡易間仕切り	床から天井に達しない程度のもの	床から天井に達する程度のもの

(2) 貸店舗などを借り受けて事業をされている方（テナント）が、自ら事業の用に供するために取り付けた内装、造作、建築設備等は、上記区分表にかかわらず、賃借人の方（テナント）に償却資産として固定資産税が課税されます。（地方税法第343条第10項、菰野町税条例第54条第8項）

賃借人の方（テナント）は、これらの設備を申告してください。